



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月13日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東
 コード番号 3683 URL <https://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 鳥居 孝行 (TEL) 073-448-3600
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	6,393	—	475	—	487	—	328	—
2019年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 328百万円(—%) 2019年12月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	63.68	63.02
2019年12月期第2四半期	—	—

※2019年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2019年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	9,389	4,731	49.7
2019年12月期	9,638	4,474	45.9

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 4,663百万円 2019年12月期 4,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,926	33.3	639	42.0	640	38.8	392	39.8	75.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※対前期増減率の算定に使用している2019年12月期連結会計年度の業績には、同連結会計年度中に連結範囲に含めた子会社の業績は含まれておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 2 Q	5,171,386株	2019年12月期	5,171,386株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	9,560株	2019年12月期	5,194株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 2 Q	5,165,199株	2019年12月期 2 Q	4,846,946株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2020年9月3日（木）に開催予定の機関投資家及びアナリスト向け決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績 (2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	5,212	△5.9	474	67.2	477	65.0	310	74.3
2019年12月期第2四半期	5,536	19.4	283	34.6	289	33.2	178	32.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	60.12	59.50
2019年12月期第2四半期	36.79	36.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	8,907	4,715	52.2
2019年12月期	8,986	4,482	49.3

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 4,647百万円 2019年12月期 4,430百万円

2. 2020年12月期の個別業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,472	9.8	706	56.2	704	52.0	432	52.9	83.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。ただし、経営成績に関する分析につきましては、参考として、当第2四半期連結累計期間と、前年同四半期累計期間における当社個別業績との比較を記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありますが、このところ持ち直しの動きが見られます。今後の先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなか、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。また、「令和2年7月豪雨」等の経済に与える影響や、金融資本市場の変動に十分留意する必要があります。

当社グループの主要顧客である流通食品小売業におきましては、感染症の影響が続く中、様々な対策を講じながら事業継続が図られ、国民生活を支える重要産業としての役割が果たされております。また、これに伴い、流通食品小売業の事業基盤の一端を担うITサービスの社会的意義も増大しております。他方、中長期的な視点に立てば、流通食品小売業は、人口減少に伴う市場縮小の脅威にさらされていることに加え、共働き世帯や単身世帯の増加といったライフスタイルの多様化を背景に、コンビニエンスストア、ドラッグストア、インターネット販売事業者など他業態との競争激化、さらには、キャッシュレス決済普及への対応、人手不足や最低賃金の引き上げによる人件費の高止まりといった問題に直面しております。このように厳しさを増す経営環境を打開するためには、店舗運営の効率化や、卸売業及び製造業とのビジネスコミュニケーションの円滑化など、生産性向上に向けた取組が不可欠となっております。

官公庁におきましては、感染症の拡大防止と社会経済活動の両立に向け、様々な検討・取組が進められております。いわゆる「ウィズコロナ」を前提とした社会経済の在り方の模索は、従来から進められてきた官公庁におけるIT利活用をさらに加速させる可能性があります。国においては、全省庁のシステムのクラウドサービスへの切り替え、マイナンバーカード保有者にポイントを付与する「マイナポイント」制度によるマイナンバーカード普及の加速、紙や対面に基づく様々なやりとりをサイバー空間において実現するためのデータ流通基盤となる「トラストサービス」の整備、すべての小中学生を対象に1人1台のパソコンを配備する「GIGAスクール」構想に基づく教育ネットワークの充実等の取組が進められております。また、自治体におきましては、AI、RPAツール(注)の利活用が広がり、定着し始めております。一方、近年わが国においては大規模な自然災害が頻発しており、国民の間で、防災・減災への関心が高まっております。いかなる状況においても、住民が、必要な情報を速やかに受け取ることができる仕組みの整備など、安全安心を確保するための取組が求められております。

このような状況のもと、当社グループは「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」をブランドコンセプトとして定め、「シェアクラウド(共同利用型クラウド)」による安心、安全、低価格で高品質かつ高機能なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

携帯電話販売市場におきましては、感染症の流行拡大に伴う緊急事態宣言の発出を受け、ドコモショップにおいて営業時間短縮や受付業務縮小等の措置を講ずるなど、端末販売は大きな影響を受けております。また、2019年6月に、株式会社NTTドコモの料金体系が、端末価格と通話・通信サービスの利用料を分離する、いわゆる「分離プラン」に移行して以来、消費者の端末購入意欲が薄れていることに加え、通信キャリアの新規参入やMVNO事業者(注)の台頭による競争環境の激化、オンラインでの端末購入が普及していくに伴うドコモショップの位置づけの変化などが予想されます。5Gサービスの開始による新たな需要の創出や、2026年3月に予定されている3Gサービス終了に向けた端末買い替え需要の喚起も期待されますが、市場環境の厳しさは増しております。

このような状況のもと、当社グループは、応対品質の維持・向上に努め、顧客ロイヤルティを高める取組に注力してまいりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高6,393,447千円(前年同期比15.5%増)、営業利益475,034千円(前年同期比67.5%増)、経常利益487,797千円(前年同期比68.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益328,927千円(前年同期比84.4%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ITクラウド事業

流通業向けクラウドサービス分野におきましては、当社グループの主力サービスである流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@rms基幹」や、卸売業向けのクラウド型EDIサービスなどの提供拡大により、定常収入(注)が増加しました。一方、システム開発や機器販売といった定常収入以外の売上は前年同期に比べ減少しました。また、企業間連携プラットフォーム「C2Platform」の新機能開発にかかる研究開発費や、「@rms基幹」次期バージョンの開発投資にかかるソフトウェア償却費が増加しました。一方で、出展を予定していた展示会が感染症の影響により中止されたことによる広告宣伝費の減少、顧客訪問の自粛による旅費交通費の減少、のれん償却の減少等により販売費および一般管理費が減少しました。これらの結果、売上高はほぼ前年同期並みとなり、利益は前年同期を上回りました。

官公庁向けクラウドサービス分野におきましては、防災行政無線デジタル化工事の需要が当連結会計年度にピークを迎えることに加え、前連結会計年度に取得した連結子会社業績の寄与もあり、売上高は前年同期を大幅に上回りました。また、連結子会社における決算体制強化など費用増加の要素があったものの、工事案件やシステム案件の粗利率が上昇した影響もあり、利益につきましても前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,033,120千円(前年同期比40.8%増)、セグメント利益(経常利益)は447,353千円(前年同期比158.6%増)となりました。

② モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、感染症の流行を踏まえた株式会社NTTドコモの方針に従い、2020年4月8日から同年5月31日までの間、ドコモショップの営業時間を原則午後4時までに短縮し、また、店頭での受付業務を縮小する等の措置を講じました。このことにより、端末販売は前年同期を大きく下回りました。また、スマートフォンの売れ筋が低価格帯モデルにシフトしてきていることに伴い、端末販売単価も前年同期を下回りました。端末販売単価の低下に伴い相対的に端末一台あたりの粗利率が上昇したことや、重点目標達成に伴う株式会社NTTドコモからのインセンティブ収入が前年同期を上回ったこと等により利益率は向上しましたが、売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,360,327千円(前年同期比30.6%減)、セグメント利益(経常利益)は189,965千円(前年同期比21.2%減)となりました。

(注) 上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

RPAツール：ソフトウェアロボットを用いて業務の自動化・効率化を図るツール。

MVNO事業者：携帯電話などの物理的な移動体回線網を自社では持たないで、実際に保有する他の事業者から借りて(再販を受けて)、自社ブランドで通信サービスを行う事業者のこと。

定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社独自の管理指標のこと。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は9,389,750千円となり、前連結会計年度末に比べ248,757千円減少しました。

流動資産は、717,927千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が557,902千円、流動資産のその他に含まれる差入保証金が135,975千円、受取手形及び売掛金が80,845千円、仕掛品が61,744千円増加したことと、流動資産のその他に含まれる前払費用が53,629千円、商品及び製品が52,162千円減少したことによるものです。

固定資産は、966,684千円の減少となりました。これは主に保険解約により投資その他の資産に含まれる保険積立金が638,921千円、流動資産への振替等により敷金及び保証金が129,899千円、償却等により無形固定資産に含まれるソフトウェアが158,069千円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、505,745千円の減少となりました。これは主に流動負債のその他に含まれる未払金が227,249千円、預り金が103,816千円、返済により短期借入金が200,000千円、長期借入金が152,933千円減少したことと、未払法人税等が124,552千円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、256,987千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により328,927千円増加したことと、剰余金の配当により82,739千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ557,902千円増加し、1,943,280千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは468,149千円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益515,799千円、減価償却費327,825千円となっております。資金の減少の主な要因は、未払金の減少額226,653千円、法人税等の支払額140,977千円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは533,241千円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、保険積立金の解約による収入701,927千円となっております。資金の減少の主な要因は、無形固定資産の取得による支出66,423千円、有形固定資産の取得による支出64,461千円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは443,084千円の資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、短期借入金の純減額200,000千円、長期借入金の返済による支出152,933千円、配当金の支払額82,581千円となっております。

(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症に関するセグメントごとのリスク情報は以下のとおりであります。

① ITクラウド事業

当社グループは、従業員及び関係者の安全確保、感染リスク軽減、サービスの安定提供を目的として、在宅勤務や時差出勤のほか、社内会議や顧客との打ち合わせを非対面で実施する等の措置を講じております。現在のところ、一部で資材調達やシステム導入の遅れが生じております。今後、事態がさらに深刻化、長期化した場合には、商談機会の減少による新規取引案件の減少、出勤や客先訪問が困難になることによるサービスレベルの一時的・部分的な低下、機器や資材の生産・物流の停滞に伴う調達の遅延と、それによるシステム導入、工事進行、設備投資の遅れ等が生じるおそれがあり、これらが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② モバイルネットワーク事業

当社グループの運営するドコモショップにおいては、株式会社NTTドコモの方針に従い、2020年4月8日から2020年5月31日までの間、ドコモショップの営業時間を原則午後4時までに短縮したほか、店頭での受付業務を縮小する等の措置を講じ、これに伴い、端末販売が大きく落ち込みました。現在のところ、通常営業に戻っておりますが、感染症の流行拡大の状況によっては再度同様の措置を講ずることとなる可能性があります。また、今後、事態が深刻化、長期化した場合、来店客数の減少、従業員の感染が判明した店舗の臨時休業、端末の生産・物流が停滞することによる仕入遅延等が生じるおそれがあり、これらが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の懸念など、業績に影響を及ぼす不確定要素があることから、2020年2月13日に「2019年12月期 決算短信[日本基準](連結)」で公表いたしました予想値から変更しておりません。今後の動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,377	1,943,280
受取手形及び売掛金	2,082,369	2,163,214
リース投資資産	460,987	445,083
商品及び製品	156,439	104,277
仕掛品	631,775	693,519
原材料及び貯蔵品	3,363	4,822
その他	291,958	376,619
貸倒引当金	△1,420	△2,038
流動資産合計	5,010,850	5,728,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,208,787	2,222,410
減価償却累計額	△1,405,624	△1,442,557
建物及び構築物(純額)	803,162	779,853
土地	1,382,213	1,399,470
その他	1,862,120	1,610,728
減価償却累計額	△1,626,624	△1,382,266
その他(純額)	235,496	228,462
有形固定資産合計	2,420,872	2,407,786
無形固定資産	922,838	743,859
投資その他の資産	1,283,946	509,327
固定資産合計	4,627,657	3,660,972
資産合計	9,638,508	9,389,750
負債の部		
流動負債		
買掛金	522,509	540,195
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	304,200	304,200
未払法人税等	163,991	288,543
賞与引当金	38,004	39,057
受注損失引当金	25,597	63,735
その他	1,219,321	930,865
流動負債合計	2,473,623	2,166,597
固定負債		
長期借入金	2,384,106	2,231,173
資産除去債務	48,584	37,534
その他	257,285	222,550
固定負債合計	2,689,976	2,491,257
負債合計	5,163,599	4,657,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,324	792,324
資本剰余金	1,244,058	1,244,058
利益剰余金	2,392,224	2,638,412
自己株式	△5,149	△11,616
株主資本合計	4,423,457	4,663,178
新株予約権	51,451	68,717
純資産合計	4,474,908	4,731,896
負債純資産合計	9,638,508	9,389,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	6,393,447
売上原価	4,633,739
売上総利益	1,759,707
販売費及び一般管理費	1,284,672
営業利益	475,034
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	250
不動産賃貸料	4,936
受取保険金	11,029
その他	7,065
営業外収益合計	23,282
営業外費用	
支払利息	8,850
その他	1,668
営業外費用合計	10,519
経常利益	487,797
特別利益	
保険解約返戻金	38,228
その他	13
特別利益合計	38,241
特別損失	
固定資産除却損	10,240
特別損失合計	10,240
税金等調整前四半期純利益	515,799
法人税、住民税及び事業税	262,620
法人税等調整額	△75,749
法人税等合計	186,871
四半期純利益	328,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	328,927

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	328,927
四半期包括利益	328,927
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	328,927

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 2020年1月1日	
至 2020年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	515,799
減価償却費	327,825
のれん償却額	6,324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	762
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,053
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	38,138
受取利息及び受取配当金	△251
支払利息	8,850
保険解約返戻金	△38,228
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,789
未払金の増減額 (△は減少)	△226,653
その他	58,348
小計	617,768
利息及び配当金の受取額	250
利息の支払額	△8,892
法人税等の支払額	△140,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△64,461
無形固定資産の取得による支出	△66,423
資産除去債務の履行による支出	△11,000
保険積立金の解約による収入	701,927
その他	△26,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	533,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000
長期借入金の返済による支出	△152,933
自己株式の取得による支出	△6,467
配当金の支払額	△82,581
その他	△1,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	557,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,385,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,943,280

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,033,120	1,360,327	6,393,447	—	6,393,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,033,120	1,360,327	6,393,447	—	6,393,447
セグメント利益	447,353	189,965	637,318	△149,520	487,797

(注) 1. セグメント利益の調整額△149,520千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。